

18. 市民所得

1. 産業別市内総生産

単位:百万円, %

区分	平成28年度		平成29年度			平成30年度		
	実額	構成比	実額	構成比	増加率	実額	構成比	増加率
第1次産業	4,000	4.5	4,807	5.3	20.2	4,313	4.8	△ 10.3
農業	1,122	1.3	1,185	1.3	5.6	1,170	1.3	△ 1.3
林業	179	0.2	187	0.2	4.4	122	0.1	△ 35.1
水産業	2,698	3.0	3,435	3.8	27.3	3,022	3.4	△ 12.0
第2次産業	29,255	32.7	28,753	31.9	△ 1.7	27,760	31.0	△ 3.5
鉱業	194	0.2	201	0.2	3.5	164	0.2	△ 18.6
製造業	24,759	27.7	23,198	25.8	△ 6.3	22,092	24.6	△ 4.8
建設業	4,302	4.8	5,354	5.9	24.5	5,504	6.1	2.8
第3次産業	55,719	62.3	56,004	62.2	0.5	57,099	63.7	2.0
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,958	3.3	2,999	3.3	1.4	3,018	3.4	0.6
卸売・小売業	5,667	6.3	5,308	5.9	△ 6.3	5,614	6.3	5.8
運輸・郵便業	4,096	4.6	4,349	4.8	6.2	4,631	5.2	6.5
宿泊・飲食サービス業	2,118	2.4	2,205	2.4	4.1	2,146	2.4	△ 2.7
情報通信業	2,013	2.3	1,914	2.1	△ 4.9	1,994	2.2	4.2
金融・保険業	1,900	2.1	2,014	2.2	6.0	2,034	2.3	1.0
不動産業	8,950	10.0	8,914	9.9	△ 0.4	8,793	9.8	△ 1.4
専門・科学技術、業務支援サービス業	1,973	2.2	2,021	2.2	2.4	2,082	2.3	3.0
公務	4,587	5.1	4,619	5.1	0.7	4,692	5.2	1.6
教育	7,021	7.9	7,104	7.9	1.2	7,105	7.9	0.0
保健衛生・社会事業	10,464	11.7	10,530	11.7	0.6	11,038	12.3	4.8
その他のサービス	3,972	4.4	4,028	4.5	1.4	3,953	4.4	△ 1.9
計	88,974	—	89,564	—	0.7	89,172	—	△ 0.4
輸入品に課される税・関税	1,280	1.4	1,416	1.6	10.6	1,516	1.7	7.0
(控除)総資本形成に係る消費税	834	0.9	936	1.0	12.2	1,025	1.1	9.5
市内総生産	89,420	100.0	90,044	100.0	0.7	89,663	100.0	△ 0.4

資料:平成30年度市町村民所得推計報告書(注:平成28・29年度は遡及改定値)

2. 市民所得の分配

単位:百万円, %

区 分	平成 28 年度		平成 29 年 度			平成 30 年 度		
	実 額	構成比	実 額	構成比	増加率	実 額	構成比	増加率
雇 用 者 報 酬	37,894	59.6	37,358	57.4	△ 1.4	36,720	57.9	△ 1.7
賃 金 俸 給	31,685	49.8	31,294	48.1	△ 1.2	30,799	48.5	△ 1.6
雇 主 の 現 実 社 会 負 担	5,544	8.7	5,435	8.4	△ 2.0	5,324	8.4	△ 2.0
雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	666	1.0	629	1.0	△ 5.6	597	0.9	△ 5.1
財 産 所 得	3,123	4.9	3,262	5.0	4.4	3,475	5.5	6.5
一 般 政 府	△ 592	△ 0.9	△ 472	△ 0.7	20.1	△ 359	△ 0.6	23.9
家 計	3,639	5.7	3,654	5.6	0.4	3,745	5.9	2.5
対 家 計 民 間 体	75	0.1	81	0.1	7.2	89	0.1	10.4
企 業 所 得	22,593	35.5	24,434	37.6	8.1	23,260	36.7	△ 4.8
民 間 法 人 企 業	16,074	25.3	17,684	27.2	10.0	16,880	26.6	△ 4.5
公 的 企 業	29	0.0	△ 65	△ 0.1	△ 322.0	△ 89	△ 0.1	△ 36.1
個 人 企 業	6,490	10.2	6,815	10.5	5.0	6,469	10.2	△ 5.1
市 民 所 得 (分 配)	63,611	100.0	65,054	100.0	2.3	63,455	100.0	△ 2.5
1人当たり市民所得(千円)	2,204	—	2,294	—	4.1	2,264	—	△ 1.3

資料:平成30年度市町村民所得推計報告書 (平成28・29年度は遡及改定値)

3. 市民(県民・国民)所得の推移

区 分	実 額			対前年度増加率(%)	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	29	30
市 民 所 得 (千 円)	63,610,921	65,054,415	63,455,375	2.3	△ 2.5
県 民 所 得 (百 万 円)	3,926,432	4,082,753	4,049,381	4.0	△ 0.8
国 民 所 得 (億 円)	3,922,435	4,008,779	4,042,622	2.2	0.8
【いちき串木野市の,】	28,863	28,361	28,032	△ 1.7	△ 1.2
【鹿児島県の人口(人)】	1,637,253	1,625,651	1,614,233	△ 0.7	△ 0.7
【国の人口(千人)】	126,908	126,690	126,427	△ 0.2	△ 0.2
1人当たり市民所得(千円)	2,204	2,294	2,264	4.1	△ 1.3
1人当たり県民所得(千円)	2,398	2,511	2,509	4.7	△ 0.1
1人当たり国民所得(千円)	3,091	3,164	3,198	2.4	1.1
1人当たり格差[市/県](%)	91.9	91.3	90.2	—	—
1人当たり格差[市/国](%)	71.3	72.5	70.8	—	—

資料:平成30年度市町村民所得推計報告書, 県統計年鑑, 県民経済計算年報 (平成28・29年度は遡及改定値)

(注1:県民所得は「県民経済計算」, 国民所得は「国民経済計算」の値)

4. 県下各市の市民所得主要指標

市名	項目 総人口 (人)	市内総生産		市民所得		人口1人当たり市民所得		
		総額(千円)	増加率 (%)	総額(千円)	増加率 (%)	実額(千円)	増加率 (%)	対格差(%)
鹿児島市	597,193	1,961,981,792	2.8	1,573,957,198	0.3	2,636	0.4	105.0
鹿屋市	102,397	347,945,913	△ 4.2	252,714,791	△ 1.7	2,468	△ 1.0	98.3
枕崎市	20,881	81,197,468	2.6	50,975,757	△ 1.4	2,441	0.1	97.2
阿久根市	19,904	61,341,679	1.5	45,454,045	△ 2.3	2,284	△ 0.2	91.0
出水市	52,464	171,895,265	△ 1.3	126,518,608	△ 1.0	2,412	△ 0.0	96.0
指宿市	39,954	122,403,485	△ 2.3	92,899,801	△ 2.7	2,325	△ 1.2	92.6
西之表市	15,236	44,672,971	2.0	36,984,800	△ 1.2	2,427	0.3	96.7
垂水市	14,395	58,068,438	△ 3.0	35,396,684	△ 4.2	2,459	△ 1.9	97.9
薩摩川内市	93,927	402,239,762	△ 5.3	247,223,193	△ 2.6	2,632	△ 1.8	104.8
日置市	47,912	130,337,693	0.6	106,372,954	△ 1.9	2,220	△ 0.8	88.4
曾於市	34,397	113,271,409	4.9	80,657,456	△ 1.3	2,345	0.9	93.4
霧島市	124,785	574,728,889	△ 3.0	340,110,220	△ 1.2	2,726	△ 0.7	108.6
いちき串木野市	28,032	89,663,285	△ 0.4	63,455,375	△ 2.5	2,264	△ 1.3	90.2
南さつま市	33,748	99,859,999	0.4	73,846,837	△ 2.2	2,188	△ 0.4	87.2
志布志市	30,282	119,371,742	1.2	79,275,489	△ 1.0	2,618	0.4	104.3
奄美市	41,693	125,594,427	4.6	100,582,281	3.9	2,412	5.2	96.1
南九州市	34,544	131,178,769	△ 3.5	85,436,847	△ 3.0	2,473	△ 1.7	98.5
伊佐市	25,353	97,789,604	△ 3.5	61,968,262	△ 3.8	2,444	△ 2.0	97.3
始良市	76,291	192,548,165	0.6	171,136,178	0.1	2,243	△ 0.4	89.3

資料：平成30年度市町村民所得推計報告書(注：令和2年3月31日現在の県下19市を表示)

第1章 市民所得の概念

1. 市民所得推計の目的と利用

市民所得推計は、生産、分配面から本市経済の実態を明らかにして、県経済における市経済の位置を示すとともに、地域分析や政策立案にも役立たせようとするものであります。

市民所得推計は次のようなことに利用できます。

- (1) 市民の所得の規模等を明らかにすることで、地域経済の実態を包括的に把握することができ、市行財政の指向すべき目標を設定することが可能となります。
- (2) 市の所得水準及び経済の成長率が明示されることから、県全体に対する本市の位置を判定することができ、統一された概念及び推計方法のもとに地域間の比較が可能となります。
- (3) 生産面では、市内の産業構造の実態を明らかにすることによって、所得との関連において産業施策の方向を決定することができます。
- (4) 長期経済や地域開発計画の策定を有効適切に行うことができます。

2. 市民所得の概念

市民所得とは、一定期間（通常1カ年）において市内居住者の生産活動により、新たに付加（生み出す）された価値を、貨幣価値で評価したものです。

付加価値を把握する場合、市内ベース（属地主義）と市民ベース（属人主義）とがあります。市内ベースは、市行政区域内で生み出された所得を、その生産に携わった者の居住地のいかんを問わず把握するものです。市民ベースは、市内居住者が地域のいかんを問わず生み出した所得を把握するものであります。この推計では、産業別生産額・純生産は市内ベースで把握し、市民所得は市民ベースで把握することとします。この場合の居住者とは、個人だけではなく、法人企業、政府機関など経済主体全般に適用されます。

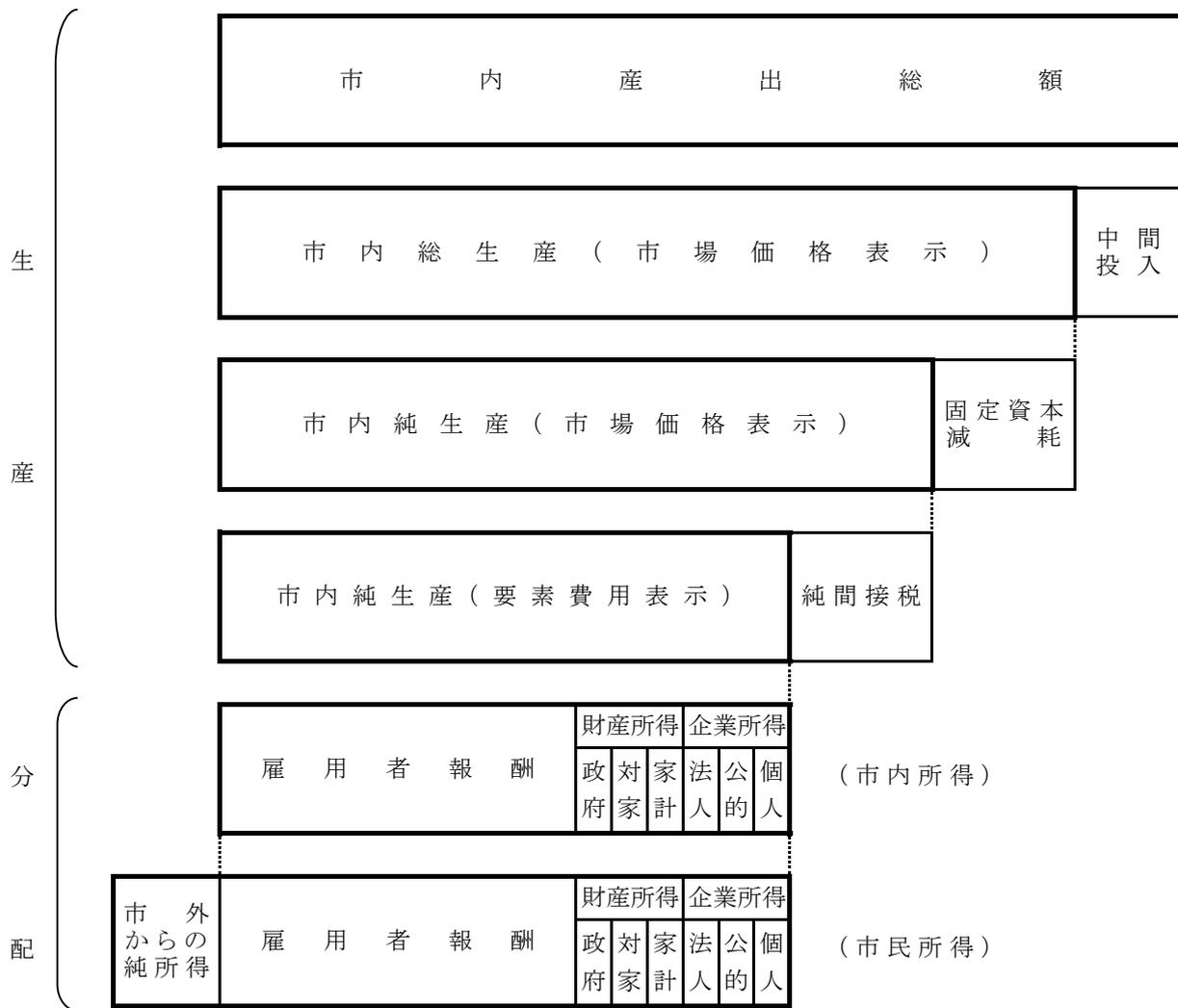
(1) 産業別市内純生産

産業別市内純生産とは、一定期間（通常1カ年）に市内各産業部門の生産活動によって、新たに生み出された純生産物の価値の貨幣評価額を示したものです。この市内純生産は市内ベースでとらえますので、その発生所得はいちき串木野市民だけの所得とは限りません。市内で生産された所得は、それが市外の人のものであっても、一応市内の所得として算入されることになります。

(2) 市民所得

市民所得は、生産要素を提供した市内の居住者に帰属する所得として把握されます。これを機能面から見た場合には、各産業要素である土地、労働、資本などに分配され、それぞれ地代、賃金、企業利潤などの所得を形成します。また経済主体面からみれば、各経済主体に分配され、企業所得、財産所得などを形成します。したがって、市民所得は市民ベースであり、他の市町村で発生したものであっても市民ベースでとらえるので、この所得は純粋ないちき串木野市の所得と言えます。

市民所得推計の諸概念と相互関連図



1. 「総(グロス)」概念と「純(ネット)」概念

固定資本減耗(建物, 設備, 機械などの固定資産の将来の代替のための費用)を付加価値に含んだものを「総」概念と呼び, 含まないものを「純」概念と呼ぶ。

◆関係式 : 市内純生産(市場価格表示) = 市内総生産(市場価格表示) - 固定資本減耗

2. 「市場価格表示」と「要素費用表示」

市場価格表示とは, 文字どおり市場で取引される価格で表示する方法。

要素費用表示とは, 財貨・サービスの生産のために必要な要素(土地, 労働, 資本)に対する費用で評価する方法。

◆関係式 : 市内純生産(要素費用表示) = 市内純生産(市場価格表示) - 純間接税(間接税 - 補助金)

3. 「市内」概念と「市民」概念

市内概念とは, 市内の居住者か否かに関わらず, 市という区域の中で生み出された付加価値を把握する方法。

市民概念とは, 市内の居住者が生み出した付加価値をその生産にあたった地域のいかんを問わずに把握する方法。

◆関係式 : 市民所得 = 市内所得 + 市外からの純所得

第2章 市民所得の概要

1. 市内総生産

平成30年度市内総生産は総額89,663百万円で、前年度に比べ381百万円(0.4%)減少している。

産業別にみると、生産額及び構成割合は、第1次産業が4,313百万円で4.8%、第2次産業が27,760百万円で31.0%、第3次産業が57,099百万円で63.7%となっており、前年度と比較し、第1次産業及び第2次産業は減、第3次産業は増となっている。

(1) 第1次産業

第1次産業の市内総生産額4,313百万円を産業別にみると、農業は前年度より15百万円(1.3%)減の1,170百万円、林業は65百万円(35.1%)減の122百万円、水産業は413百万円(12.0%)減の3,022百万円となった。

第1次産業全体では、前年度に比べ494百万円(10.3%)のマイナス成長となった。

(2) 第2次産業

第2次産業の市内総生産額27,760百万円を産業別にみると、鉱業は前年度より37百万円(18.6%)減の164百万円、製造業は1,106百万円(4.8%)減の22,092百万円、建設業は150百万円(2.8%)増の5,504百万円となった。

第2次産業全体では、前年度に比べ993百万円(3.5%)のマイナス成長となった。

(3) 第3次産業

第3次産業の市内総生産額57,099百万円を産業別にみると、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は前年度より19百万円(0.6%)増の3,018百万円、卸売・小売業は306百万円(5.8%)増の5,614百万円、運輸・郵便業は282百万円(6.5%)増の4,631百万円、情報通信業は80百万円(4.2%)増の1,994百万円となった。

第3次産業全体では、前年度に比べ1,095百万円(2.0%)のプラス成長となった。

2. 市民所得の分配

平成30年度市民所得は総額63,455百万円で、前年度に比べ1,599百万円減少している。

分配項目別にみると、雇用者報酬は36,720百万円で57.9%、財産所得は3,475百万円で5.5%、企業所得は23,260百万円で36.7%の構成割合となっている。

雇用者報酬では、全体の大部分を占める賃金俸給が495百万円(1.6%)の減となり、雇主の現実社会負担も111百万円(2.0%)の減となった。全体としても、前年度に比べ638百万円(1.7%)の減となった。

財産所得では、大部分を占める家計が91百万円(2.5%)の増となり、全体も前年度に比べ213百万円(4.6%)の増となった。

企業所得では、大部分を占める民間法人企業が804百万円(4.5%)の減となり、全体としても前年度に比べ1,174百万円(4.8%)の減となった。

この結果、平成30年度の市民所得63,455百万円を1人当たり市民所得で見ると、前年度より30千円(1.3%)減の2,264千円となり、これを1人当たり県民所得及び国民所得と比較すると、県民所得2,509千円に対し90.2%、国民所得3,198千円に対して70.8%となった。